

「家計における教育費負担の実態調査」
(平成15年度)
～アンケート結果の概要～

<お問い合わせ先>
 東京都千代田区大手町1-9-3
 国民生活金融公庫総合研究所
 電話 03-3270-1361 内線519
 情報開発課 浅野、土橋
 (夜間直通 03-3270-1384)

負担が重い教育費、年収に対する割合は34%

調査時期・対象	平成15年6月、「国の教育ローン」を平成15年2月に利用した世帯
有効回答数	3,707件(有効回答率30.9%)、うち勤務者世帯2,813件

～主な調査結果(勤務者世帯)～

1 高校入学から大学卒業までの費用は子供1人当たり約970万円(3、4、5ページ)

入学者1人当たりの入学費用は、大学で92.1万円、高校で50.7万円となった。在学中の子供1人当たりにかかる1年間の費用は、大学で140.5万円、高校で88.5万円となった。高校入学から大学卒業までにかかる費用は子供1人当たり970.3万円(14年度調査993.0万円)となっている。

2 在学費用は、世帯の年収の34%(6、7ページ)

世帯の年収に対する在学費用の割合は、33.5%に達している。住宅ローンのある世帯は、勤務者世帯全体の59.9%を占め、年収は746.4万円、ローン返済額は年間120.0万円である。これに、すべての子供にかかる年間の在学費用211.2万円を加えると331.2万円となる。

3 仕送り額は年間138万円と自宅外通学の負担は重い(9、10ページ)

自宅外通学者がいる世帯は勤務者世帯の40.6%を占める。自宅外通学者1人当たりの仕送り額は、年間137.6万円に上る。入学費用と自宅外通学を始めるための費用は、入学者1人当たり129.8万円である。

4 節約やアルバイトで教育費を捻出(11ページ)

教育費の捻出方法としては「教育費以外の支出を削っている」が65.2%と最も多く、以下「子供がアルバイトをしている」(42.4%)、「預貯金や保険などを取り崩している」(41.4%)と続く。節約している支出としては「衣類の購入費」が61.7%と最も多く、以下「旅行・レジャー費」(56.2%)、「食費」(50.0%)、「外食費」(40.4%)、「保護者のこづかい」(38.0%)と続く。

家計における教育費負担の実態調査結果について

用語の解説

調査要領、回答世帯の概要

調査結果 - 勤務者世帯について -

< 主な調査結果 >

1 教育費の支出状況

- (1) 入学費用
- (2) 在学費用
- (3) 高校入学から大学卒業までにかかる費用

2 家計の教育費負担

- (1) 世帯の年収、住宅ローンの負担
- (2) 世帯の年収別にみた在学費用の負担
- (3) 就学状況別にみた在学費用の負担

3 自宅外通学者にかかる費用

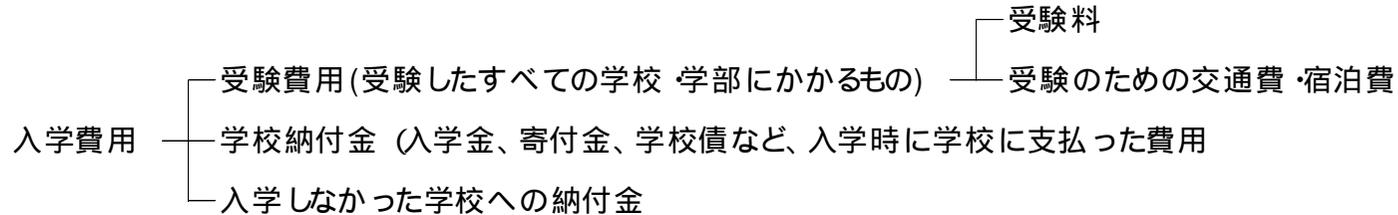
- (1) 自宅外通学者1人当たりの年間の仕送り額
- (2) 自宅外通学を始めるための費用

4 教育費の捻出方法

用語の解説

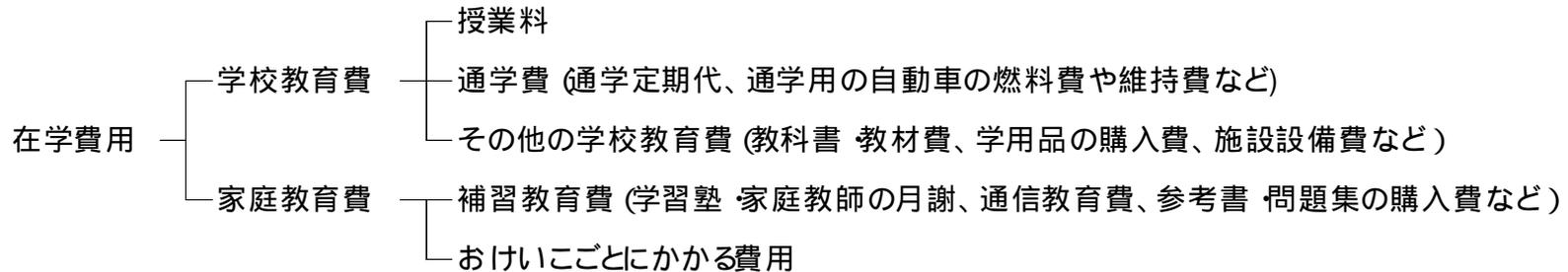
1 入学費用

平成15年4月に高校以上の学校へ入学するためにかかった費用



2 在学費用

平成15年4月から平成16年3月までの1年間に、小学校以上の学校に在学中の子供にかかる費用の見込み額



3 自宅外通学者にかかる費用

(1) 年間の仕送り額(ただし、授業料分は除く)

(2) 自宅外通学を始めるための費用(アパートの敷金・礼金、家財道具の購入費など)

調査要領、回答世帯の概要

1 調査要領

調査対象	「国の教育ローン」を平成15年2月に 利用した世帯
実施時期	平成15年6月
発送件数	11,999件
回収数	3,707件 (回収率30.9%) うち勤務者世帯 2,813件

「国の教育ローン」の概要

利用対象
世帯の年収が990万円（事業所得者は770万円）以内(注)で、下記の学校に入学・在学する子供のいる世帯。

- ・高校、高等専門学校
- ・短大、大学、大学院
- ・専修・各種学校、予備校など
- ・海外の学校（高校、短大、大学など）
- ・その他職業能力開発校などの教育施設

(注)平成14年4月から所得上限額は1,210万円から990万円（事業所得者は990万円から770万円）へ引き下げられた。

融資額

学生・生徒1人当たり200万円以内

用途

- ・入学費用（学校納付金、受験費用など）
- ・在学費用（授業料、アパートの家賃、通学費など）

2 回答世帯の概要

(1)主たる家計維持者の職業 (単位 :%、以下同じ)

勤務者	個人事業主	法人経営者	その他
75.9	13.0	5.2	5.9

(2)主たる家計維持者の年齢 (勤務者世帯)

44歳以下	45～49歳	50～54歳	55歳以上	平均
15.6	38.5	34.1	11.7	49.0歳

(3)在学中の子供の数 (勤務者世帯)

1人	2人	3人以上	平均
32.8	49.1	18.1	1.9人

(4)世帯の年収 (平成14年) (勤務者世帯)

200万円未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上 900万円未満	900万円以上	平均
2.1	8.9	20.2	33.3	16.2	19.3	685.6万円

(注)今回から調査対象世帯が「国の教育ローン」を利用した時点の所得上限額は990万円である。

調査結果 - 勤務者世帯について -

< 主な調査結果 >

勤務者世帯の年収に対する教育費（在学費用）の割合は34%を占め、家計にとって教育費の負担は依然として重い。苦しい家計のなかで、子供がアルバイトをしたり、預貯金を取り崩したりして何とか教育費を捻出しようという姿がうかがえる。

教育費の支出状況 - 大学への入学者1人当たりの入学費用は92万円 -

15年度における入学者1人当たりの入学費用は、大学で92.1万円、高校で50.7万円となった。一方、在学中の子供1人当たりにかかる1年間の費用（在学費用）は、大学で140.5万円、高校で88.5万円となった。

高校入学から大学卒業までにかかる費用 - 子供1人当たり970万円 -

15年度調査の入学費用と在学費用を累計すると、子供1人当たりにかかる費用は高校3年間で316.2万円となる。さらに、大学に入学した場合、入学費用と4年間の在学費用654.1万円が加わり、合計で970.3万円となる。

在学費用の負担 - 在学費用は年収の34%に相当 -

世帯の年収に対する在学費用（すべての子供にかかる費用の合計）の割合は33.5%となり、14年度調査の33.1%を0.4ポイント上回った。年収階級別にみると、年収が高い世帯ほど在学費用は多くなる傾向にあるが、世帯の年収に対する割合は年収が低い世帯になるほど上昇し、200万円以上400万円未満の世帯では58.1%に達する。

自宅外通学者にかかる費用 - 仕送り額は年間138万円 -

自宅外通学者がいる世帯は、回答世帯の40.6%に上る。自宅外通学者が1人いる世帯の仕送り額は年間137.6万円（月額11.5万円）で、14年度調査の119.4万円を18.2万円上回った。また、自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金や家財道具の購入費など）は45.6万円となっており、14年度調査の45.3万円を0.3万円上回った。

教育費の捻出方法 - 65%が「教育費以外の支出を削っている」 -

教育費の捻出方法をみると、「教育費以外の支出を削っている」と回答した世帯が65.2%と最も多く、以下「子供がアルバイトをしている」（42.4%）、「預貯金や保険などを取り崩している」（41.4%）と続く。節約している支出としては、「衣類の購入費」が61.7%と最も多く、以下「旅行・レジャー費」（56.2%）、「食費」（50.0%）、「外食費」（40.4%）、「保護者のこづかい」（38.0%）と続く。

1 教育費の支出状況（勤務者世帯、以下同じ）

(1) 入学費用 - 大学は92万円、高校は51万円 -

入学者1人当たりにかかる入学費用は、大学が92.1万円、短大が70.5万円、専修・各種学校が69.1万円、高校が50.7万円となり、わずかに増加した高校以外は前年度調査に比べ減少している（図-1）。
 私立大学にかかる入学費用は93.6万円で、国公立大学の入学費用（80.9万円）のおよそ1.2倍になっている。
 国公立大学へ入学した場合は、入学しなかった学校（私立大学等）への納付金（19.5万円）の負担が大きくなって
 いる（図-2）。

図-1 入学先別にみた入学費用（子供1人当たりの費用）

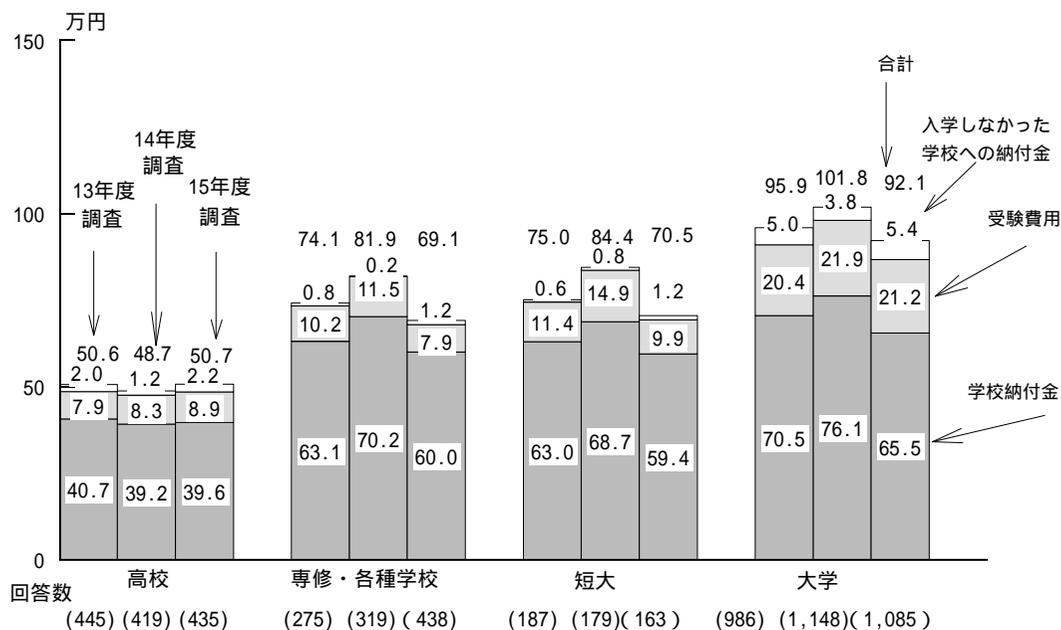
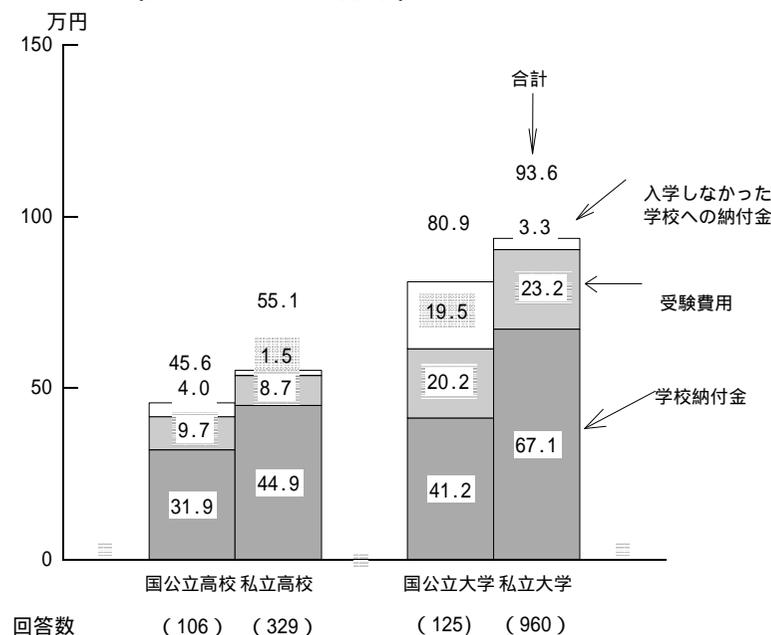


図-2 国公立・私立の別にみた入学費用（子供1人当たりの費用）

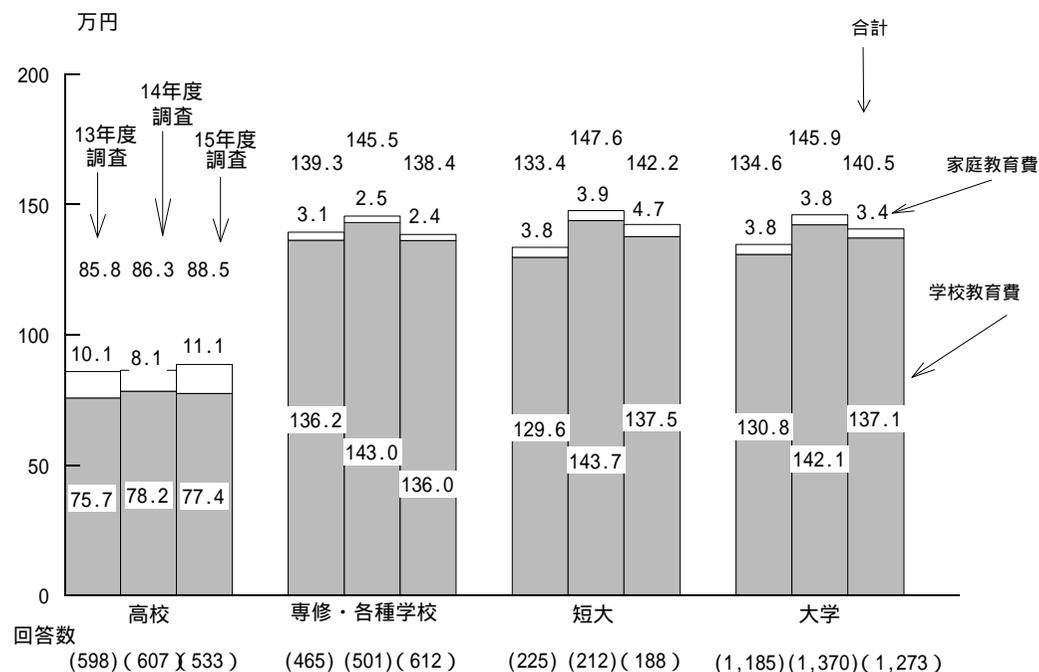


注1： 入学費用
 受験費用
 学校納付金
 入学しなかった学校への納付金
 2： 15年度調査の入学費用は、主として15年4月入学にかかる実績である。

(2) 在学費用 - 大学は年間141万円、高校は89万円 -

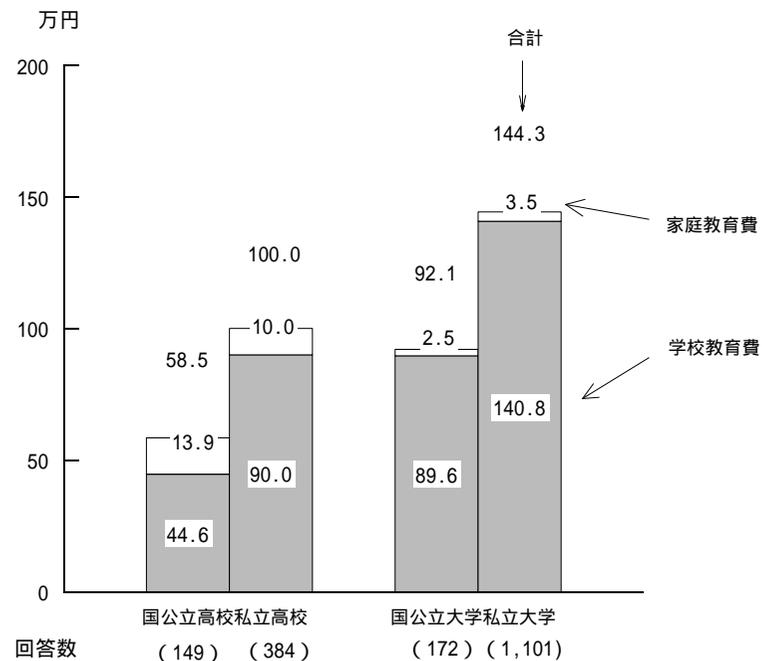
在学中の子供1人当たりにかかる1年間の在学費用は大学が140.5万円、短大が142.2万円、専修・各種学校が138.4万円、高校が88.5万円となっており、高校以外は前年度調査より減少している(図-3)。
 私立大学に入学した場合、1年間の在学費用は144.3万円と国公立大学(92.1万円)のおよそ1.6倍になっている(図-4)。

図-3 在学先別にみた1年間の在学費用(子供1人当たりの費用)



注1: 在学費用 学校教育費(授業料、通学費、教科書代など)
 家庭教育費(塾の月謝、おけいごとの費用など)
 注2: 在学費用は、各年度における見込額である。

図-4 国公立・私立の別にみた在学費用(子供1人当たりの費用)

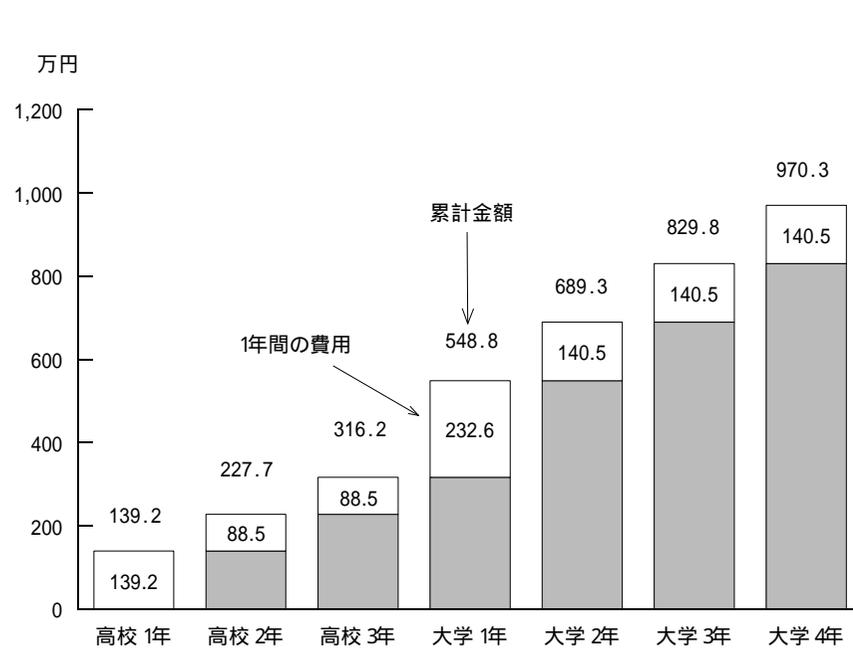


注: 在学費用は、15年度における見込額である。

(3) 高校入学から大学卒業までにかかる費用 - 子供1人当たり970万円 -

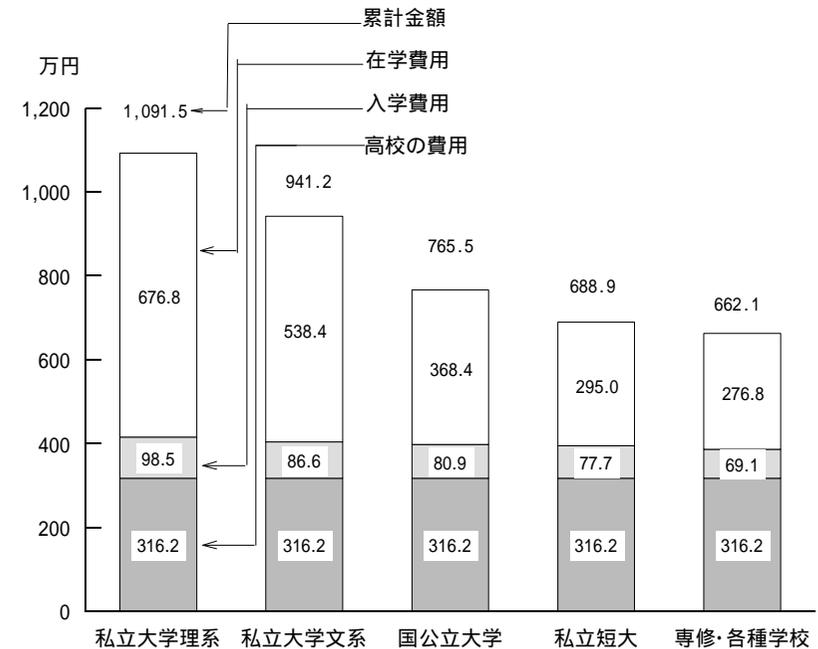
15年度調査の入学費用と在学費用を累計すると、子供1人当たりにかかる費用は高校3年間で316.2万円となる(図-5)。大学に入学した場合、入学費用と4年間の在学費用654.1万円が加わり、合計では970.3万円となる。高校卒業後の入学先別にみると、私立大学に入学した場合の累計費用は理系で1,091.5万円、文系で941.2万円となっている(図-6)。また、私立短大、専修・各種学校に入学した場合の累計費用は、国公立大学の約9割である。

図-5 大学卒業までにかかる費用
(子供1人当たりにかかる費用の平均額の累計)



注1: 内は、各学年における1年間の費用である。
注2: 高校1年、大学1年の費用には、入学費用が含まれる。

図-6 高校卒業後の入学先別にみた卒業までにかかる費用
(子供1人当たりにかかる費用の平均額の累計)



注1: 高校の費用は、国公立・私立を合わせた全体の平均である。
注2: 高校の費用には、入学費用も含まれる。
注3: 専修・各種学校については、修業年度を2年として算出している。

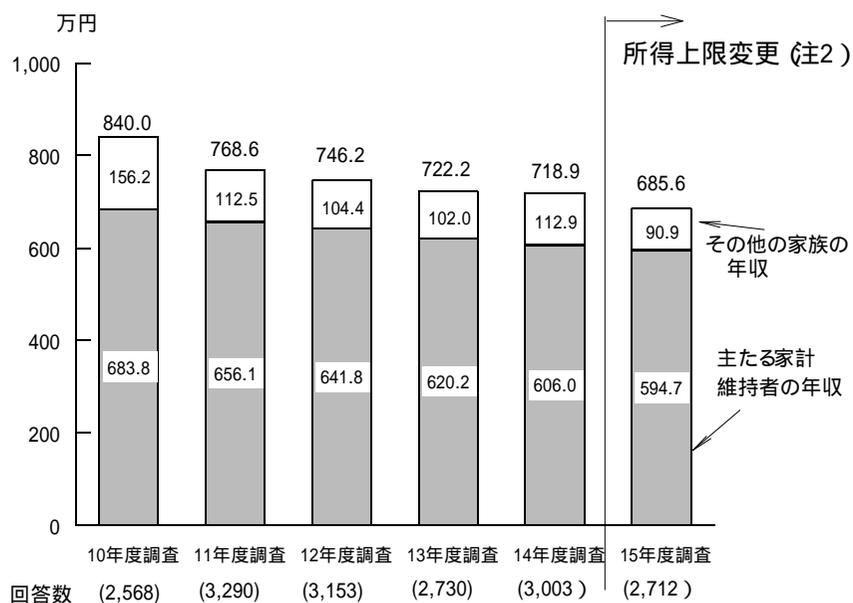
2 家計の教育費負担

(1) 世帯の年収、住宅ローンの負担 - 世帯の年収は686万円、住宅ローンのある世帯の年収は746万円でローンの年間返済額は120万円 -

世帯全体の年収は平均685.6万円となっている。内訳をみると、主たる家計維持者の年収が594.7万円、その他の家族の年収が90.9万円となっている(図-7)。

住宅ローンのある世帯は勤務者世帯全体の59.9%を占め、年収は平均746.4万円、ローン返済は平均で年120.0万円である。これに、すべての子供にかかる年間の在学費用211.2万円を加えると331.2万円となっている(図-8)。

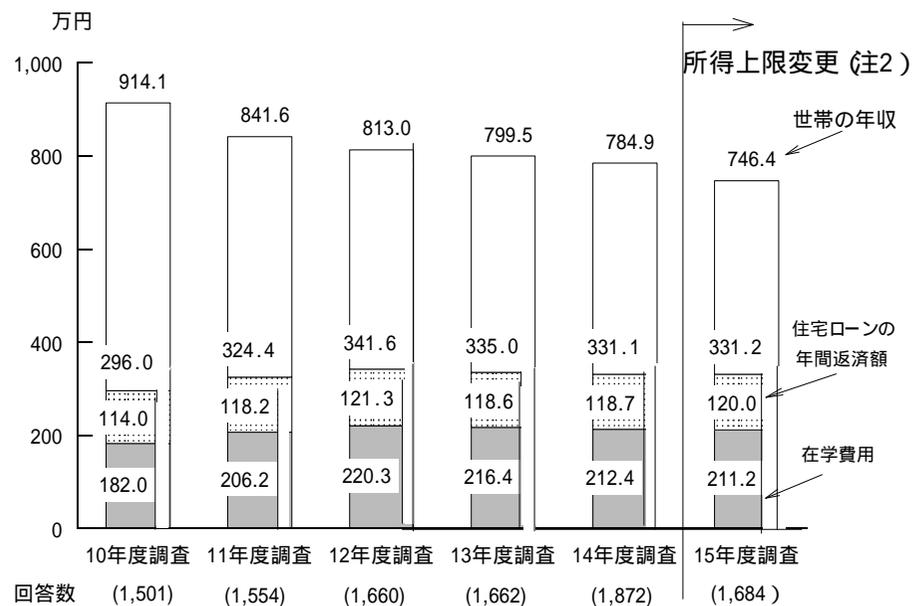
図-7 世帯の年収



注1: 年収は、当該調査年度の前年(1~12月)の実績である。

注2: 14年4月から「国の教育ローン」の所得上限額は1,210万円から990万円へ引き下げられたため、15年度調査の実績はそれ以前の調査との単純な比較はできない。

図-8 住宅ローンの年間返済額と在学費用の負担 (住宅ローンのある世帯)



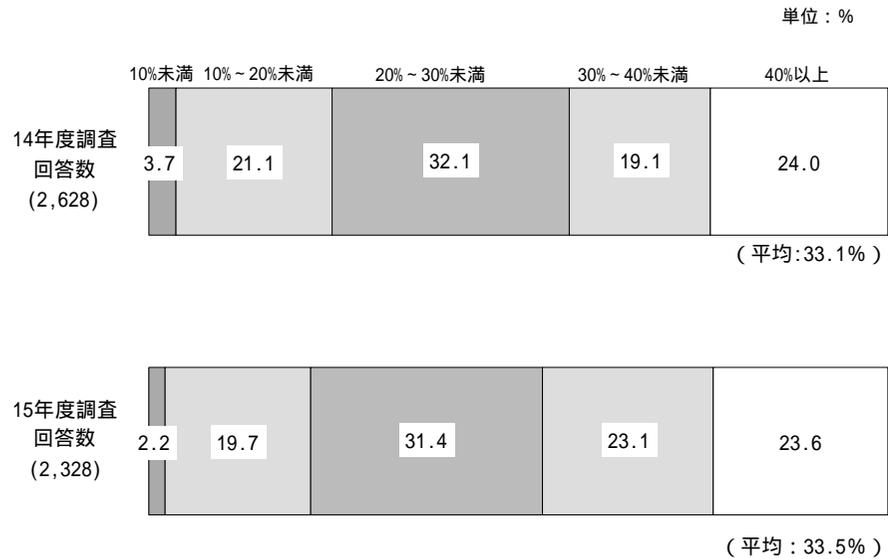
注1: 在学費用は、小学生以上の子供全員にかかる年間在学費用を平均したものである。

注2: 図-7の注2と同じ。

(2) 世帯の年収別にみた在学費用の負担 - 世帯の年収に対する在学費用の割合は34% -

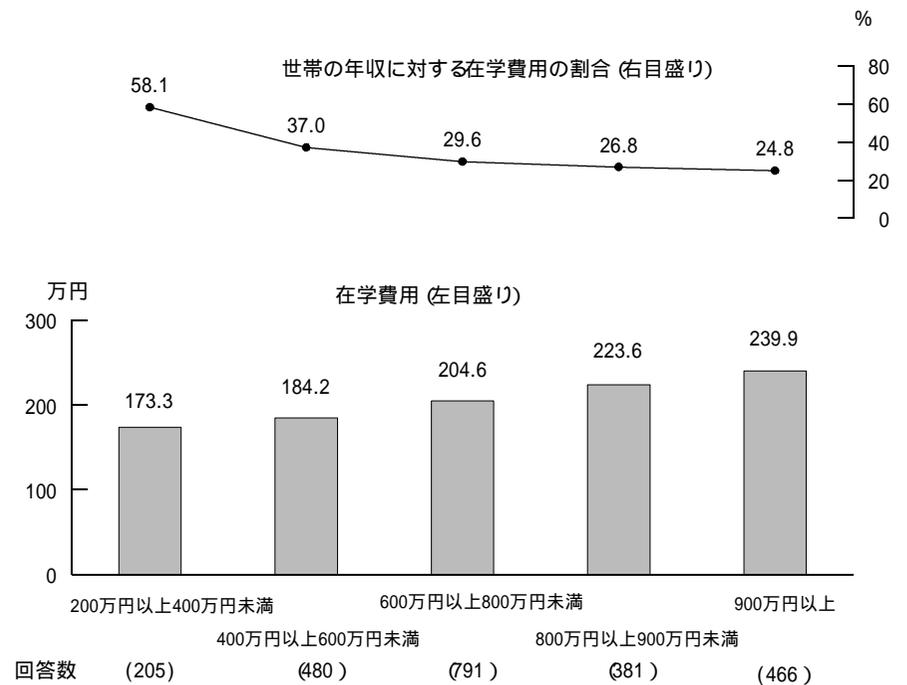
世帯の年収に対する在学費用(すべての子供にかかる費用の合計)の割合は、平均33.5%となっている(図-9)。年収階級別にみると、年収が高い世帯ほど、在学費用は多くなる傾向にある(図-10)。世帯の年収に対する在学費用の割合をみると、年収が低い世帯ほど在学費用の負担は重くなる(図-10)。ちなみに、200万円以上400万円未満の世帯では世帯の年収の58.1%に達している。

図-9 世帯の年収に対する在学費用の割合
(すべての子供にかかる在学費用)



注: 小学校以上に在学中の子供全員にかかる在学費用の割合である。

図-10 年収階級別にみた世帯の在学費用と世帯の年収に対する在学費用の割合
(すべての子供にかかる在学費用)



注: 小学校以上に在学中の子供全員にかかる在学費用とその割合である。

(3) 就学状況別にみた在学費用の負担 - 在学中の子供が2人いる標準的世帯の在学費用は年間224万円 -

子供の数は2人の世帯が最も多く、全体の54.5%となっている(図-11)。小学校以上に在学中の子供の数も、2人の世帯が49.1%と最も多く、平均1.9人となった。
 子供が2人で、2人とも小学校以上に在学している標準的な世帯をみると、年収は平均701.3万円、1年間の在学費用は平均224.2万円となっている(図-12)。2人とも大学等の場合、平均在学費用は267.1万円である。

図 - 11 子供の数と小学校以上に在学中の子供の数
(世帯数でみた割合)

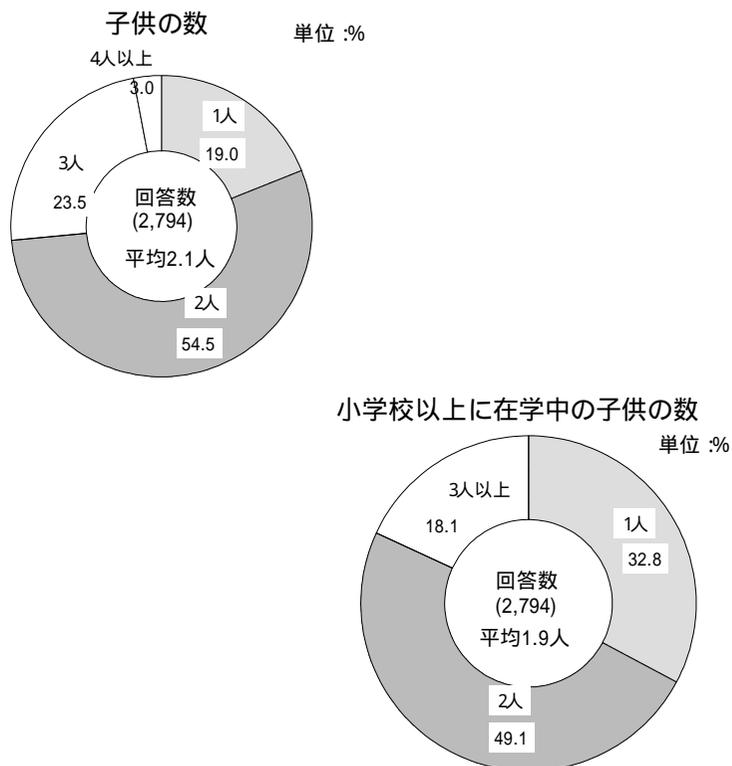
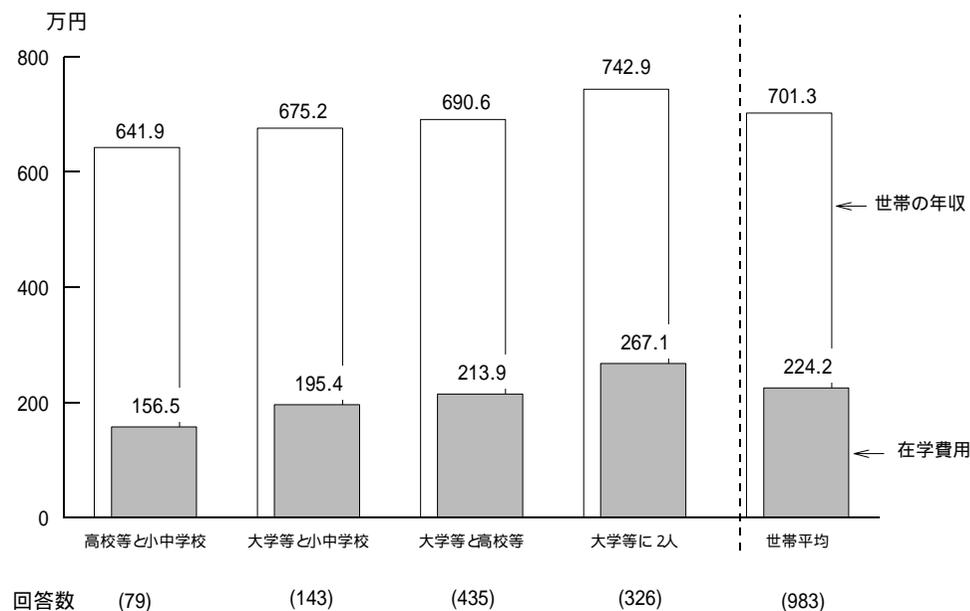


図 - 12 就学状況別にみた在学費用
(子供が2人で、2人とも在学中の世帯)



注：高校等とは高校および高等専門学校である。
 大学等とは大学院、大学、短大、専修 各種学校および予備校である。

3 自宅外通学者にかかる費用

(1) 自宅外通学者1人当たりの年間の仕送り額 - 自宅外通学者が1人いる世帯の仕送り額は年間138万円 -

自宅外通学者のいる世帯は、全体の40.6%を占め、14年度調査の39.0%を1.6ポイント上回った(図-13)。
 自宅外通学者が1人いる世帯の仕送り額は年間137.6万円(月額11.5万円)となっており14年度調査の119.4万円を18.2万円上回った(図-14)。

図-13 自宅外通学者数別にみた世帯数の割合

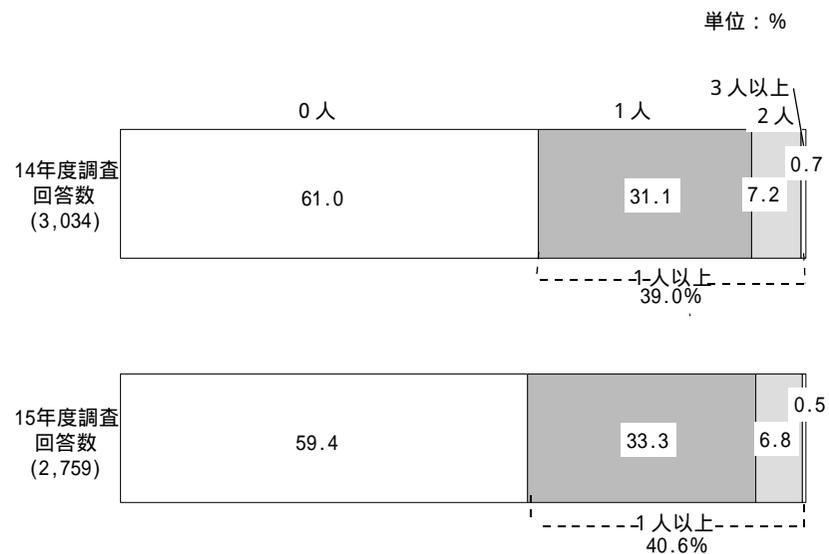
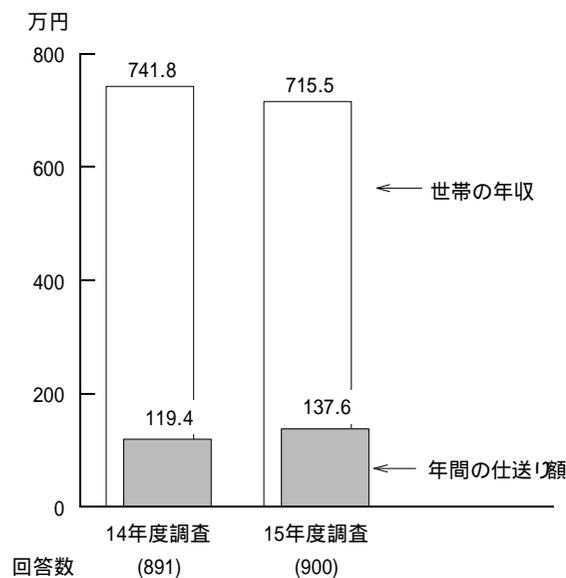


図-14 自宅外通学者が1人いる世帯の年間の仕送り額



注1: 年収は、当該調査年度の前年(1~12月)の実績である。
 注2: 14年4月から「国の教育ローン」の所得上限額は1,210万円から990万円へ引き下げられたため、15年度調査の実績はそれ以前の調査との単純な比較はできない。

(2) 自宅外通学を始めるための費用 - 入学者1人当たり46万円 -

自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金や家財道具の購入費など）は、入学者1人当たり平均45.6万円となっており、14年度調査の45.3万円を0.3万円上回った（図 - 15）。
 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計は入学者1人当たり平均129.8万円となっており、14年度調査の139.4万円を9.6万円下回った（図 - 16）。

図 - 15 自宅外通学を始めるための費用
 (入学者1人当たりの費用)

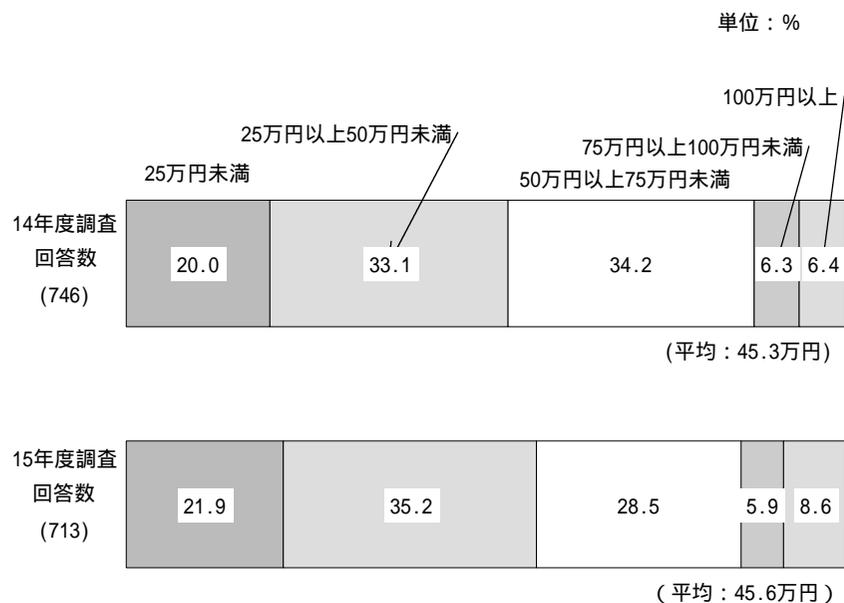
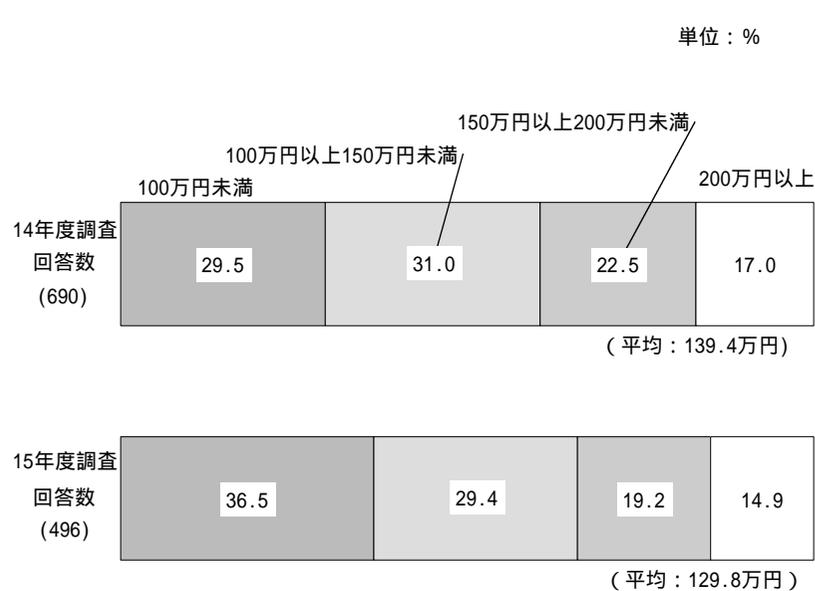


図 - 16 入学費用と自宅外通学を始めるための費用
 (入学者1人当たりの費用)



注：14年4月及び15年4月の入学時に自宅外通学を始めるためにかかった
 アパートの敷金、家財道具の購入費などの合計である。

4 教育費の捻出方法 - 節約と預貯金等の取り崩しで教育費を捻出 -

教育費の捻出方法については、「教育費以外の支出を削っている」が65.2%と最も多く、以下「子供がアルバイトをしている」(42.4%)、「預貯金や保険などを取り崩している」(41.4%)と続く(図-17)。
 節約している支出としては、「衣類の購入費」が61.7%と最も多く、以下「旅行・レジャー費」(56.2%)、「食費」(50.0%)、「外食費」(40.4%)、「保護者のこづかい」(38.0%)と続く(図-18)。

図-17 教育費の捻出方法
(三つまでの複数回答)

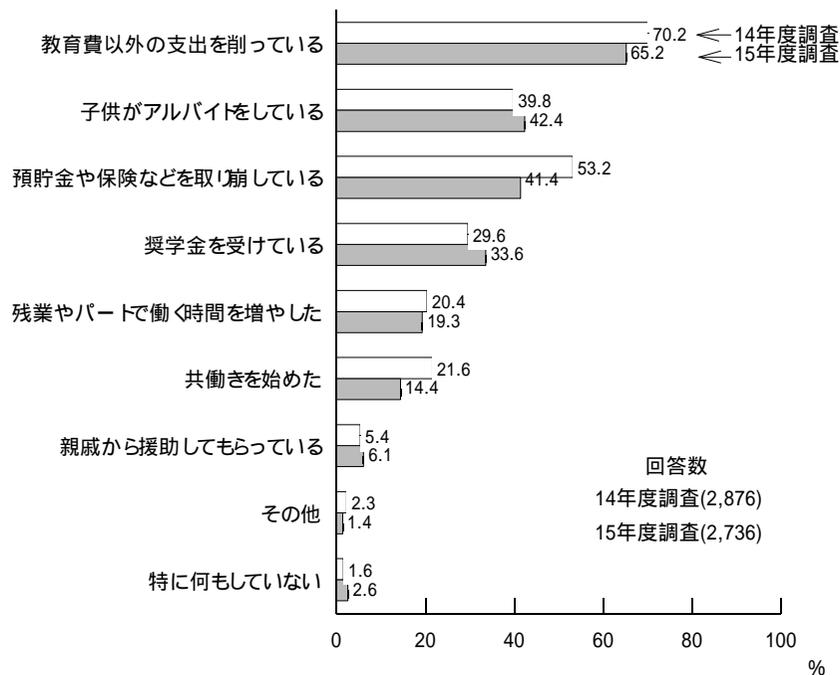
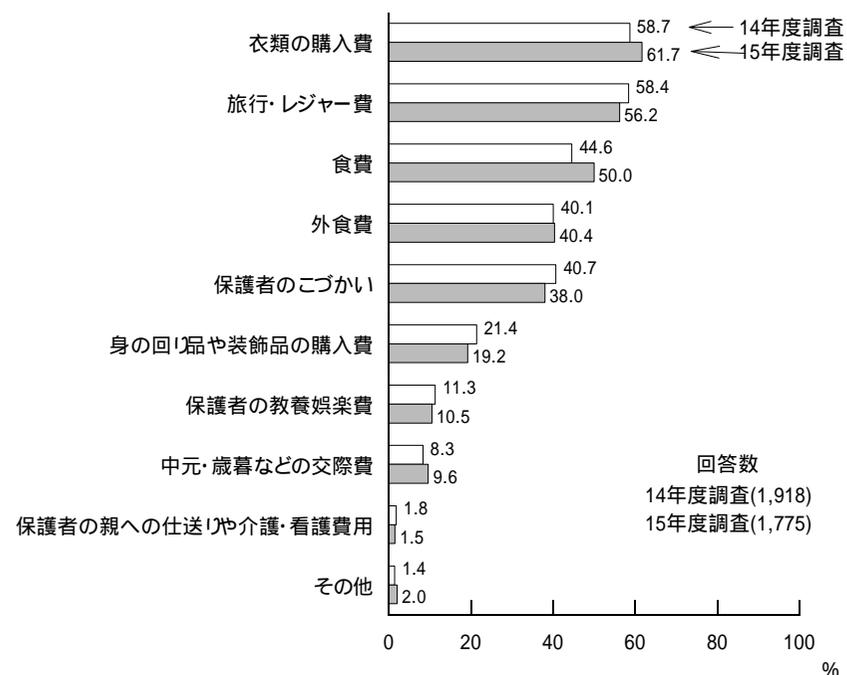


図-18 節約している支出
(三つまでの複数回答)



注：図-17で「教育費以外の支出を削っている」と回答したサンプルに対する設問。